

(2) ジェンダーと世代間関係		
	関係性の次元 (Relational dimension)	マクロ・コンテキスト
家庭内生産	保育制度・家族と社会組織 (Organization of child care)	保育制度、育児休業制度、施設保育・外部サービスの状態
	介護組織 (Organization of elderly care)	高齢介護制度、(家族の)法的義務、施設介護
親との同居(Living arrangement)	同居	住宅制度政策
(3) 社会経済環境と福祉国家(welfare state)		
	個人の経済厚生	マクロ・コンテキスト
一般	厚生	一般的な経済発展水準(GDP など)、物価の安定性と所得・資産の分配状態
所得	労働所得	労働市場、雇用制度
	所得移転と補助	税・補助金制度、福祉
住宅	住宅の状態 (Housing situation)	住宅市場、住宅価格と市場の非連続性 (prices and market segregation)、住宅購入、私的公的借家市場

この表を分類しなおし、再構成することで GGP のコンテキスト・データ・ベースは設計されている。すなわち、福祉国家(welfare state)に関わるものとして、(1) 労働所得に影響する政策、(2) 保育・介護政策と施設保育・介護サービスの整備、(3) ジェンダー政策の三つと、その他の経済環境や文化、宗教など社会規範であり、次の 16 の領域(domain)が特定された。(Spielauer, 2004b: p.6, pp.18-32)

## 【GGP コンテキスト・データ・ベースの変数の領域】

1. 人口指標
2. 経済指標
3. 労働市場と雇用
4. 年金制度
5. 育児休業制度(institutions)
6. 保育政策と制度
7. 兵役とその他の公的労務の制度 (military and alternative civilian service system)
8. 失業
9. 税(補助金)制度
10. 住宅市場と住宅政策
11. 家族法制 (legal regulations of personal relations and family responsibilities)
12. 教育制度
13. 保健衛生
14. 老齢介護
15. 政治制度
16. 文化と価値

実際には、この各座標の中で GGP に参加する各国で収集可能で国際比較にとって重要な変数が選択され、データ・ベースを構成している。Spielauer(2004b: pp.18-32)をもとに、領域ごとに、カバーされる変数の意図と概要などについて、主な内容を表 1-2 にまとめた。この表では、必ずしもすべてのライフ・イベントの背後にあるコンテキストすべてをカバーしているわけではないが、十分に広範囲で豊富なデータが収集されているといえる。具体的な変数のリストは章末の付表を参照されたい。

表 1-2 GGP コンテキスト・データ・ベースの変数の領域

領域	主な内容
1 人口指標	<p>伝統的な人口イベント(出生、結婚、離婚、移動、死亡)の他、人口妊娠中絶とシングルマザーに関する変数を含む</p> <p>統計的年齢規範(例えば平均初婚年齢など)ならびに(結婚や離婚など)人口動態に関する統計的規範の指標</p>
2 経済指標	<p>国・地域レベルごとの、経済発展の水準や、経済成長率、経済・物価の安定、家計所得の分布と貧困指標</p> <p>経済指標のうち、他の領域に属さないもの</p>
3 労働市場と雇用	<p>時間に関わる変数(労働時間に関する制度やパートタイム労働に関する制度)と、金銭に関わる変数(雇用労働所得)の両面と、就業機会や雇用の安定・リスク、労働市場の柔軟さに関する変数を含む</p> <p>労働市場の性格と雇用制度は表 1-1 の個人のライフコースに関わる活動状態でも中心的な影響を持ち、他のライフコース変数と相互に影響しあう</p>
4 年金制度	<p>主要な公的年金制度の性格と、制度変遷 ならびに、金銭面(平均受給額など)と時間・タイミング(法的・平均引退年齢の他、拠出と受給の関係と育児・介護がどのように年金拠出・給付に勘案されるか)を含む</p> <p>平均寿命の伸長にしたがい、引退後の生涯が延びたことにより、年金制度は「第 3 の歳(the third age)」という新しい統計的年齢標準を生み出した 引退期の人々へだけでなく、若年の労働参加や休業へも影響する</p>
5 育児休業制度(institutions)	<p>それ自体社会規範を生み出すだけでなく、夫婦間での分担、外部サービスの利用可能性(価格と質)との関わりで、雇用保障期間と給付決定方式はキャリア継続と所得へのリスクをもたらすことを通じ、出生へのリスクと出生の夫婦関係やジェンダー関係への帰結となる 主な変数は以下の通り</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1) 母親の最大休業可能期間</li> <li>2) 父親が(同時に／母親にかわり)取得できる期間</li> <li>3) 父親のみが取得できる超過期間</li> <li>4) 給付決定方式、額</li> </ol> <p>所得対象者(出生順、従前雇用、他の育児給付との関連など)</p>

	<p>柔軟性(取得時期を子どもがある程度の年齢となった時などへ変更できるか、部分的にパートタイム労働をしながらの減額・減時間取得が可能か)</p> <p>平均取得割合</p>
6 保育政策と制度	<p>育児休業制度との補完関係はもちろん、福祉制度全体の設計と関わる 例えば、女子雇用労働力率が高く、保育を市場に代替させる国や、女子労働参加率が低く、母親が育児の担い手となっている国などがありうる 主な変数は</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1)制度ごとの利用可能性(フルタイム対パートタイム、地域差、制度の変遷など)</li> <li>2)費用と費用負担の公私</li> <li>3)保育の質(子ども一人あたりのスタッフ数など)</li> <li>4)施設保育の法的な開始年齢・時間など</li> <li>5)保育所利用子ども数</li> <li>6)幼稚園・幼稚園開始年齢や時間</li> </ol>
7 兵役と公的労務の制度 (military and alternative civilian service system)	<p>主に兵役対象者年齢と期間、その他の公的労務の存在など</p> <p>兵役(およびその他の公的労務)従事は主に男性のみに要求され、その間教育や職業キャリア、家族形成への移行を寸断されるというジェンダー制度である</p>
8 失業	<p>主に以下の3点をなるべく細分化された地域ごとに収集</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1)性年齢教育水準別失業率</li> <li>2)失業期間(長さ)に関する指標</li> <li>3)失業保険制度(期間・給付水準・適用者)</li> </ol> <p>不安定な職と経済的なストレスは社会人への移行を遅らせ出生を下げる可能性がある一方で、出生前後で休職を経て新たな仕事を探す間の失業期間は高出生と相関がある可能性がある なお、失業のリスク、失業(給付)制度、失業の不平等は、性・年齢・職業・最終学歴・雇用者など規定される人口集団によって異なる</p>
9 税(補助金)制度	<p>限界所得税率、付加価値税率、社会保障拠出率・支出率の他、育児養育手当の対象者や給付算定方式を含む</p> <p>税制は労働市場参加への誘因となる 特に、個人を単位としたものなのか、夫婦を単位としたものなのか、あるいは夫婦に対する扶助控除が存在するのかによって、家族内での育児や介護の分担が大きく変わる可能性がある</p>

10 住宅市場と住宅政策	<p>主に4点を含む</p> <p>1)一般的な住宅政策に関する記述、住宅への公的支出</p> <p>2)年齢別・配偶別居住状態</p> <p>3)住居の形態(所有関係)別、住宅資産と新築住宅</p> <p>4)金銭的困難の度合い(標準的な借家料)</p> <p>住宅市場の性格(価格、賃貸料、住宅タイプごとの豊富さ)は、離家・パートナーシップ形成・家族形成に直接・間接に関わる</p>
11 家族法制 (legal regulations of personal relations and family responsibilities)	<p>主に4点を含む</p> <p>1)人口妊娠中絶に関する法制</p> <p>2)パートナーシップに関する法制(法的な結婚と所得税や控除・扶助との関係)</p> <p>3)離婚の制限</p> <p>4)親の扶養義務に関する法制の存在</p>
12 教育制度	<p>主に5面を含む</p> <p>1)義務教育入学年齢、期間、標準的な授業時間</p> <p>2)入学率と卒業、教育の質として生徒一人当たりの教員数</p> <p>3)大学生の生活に関し、奨学金を受けている割合など</p> <p>4)教育のコスト負担の公私、公立の学校に通う(私学に対する)生徒割合</p> <p>5)一般的な教育制度の変遷</p>
13 保健衛生	<p>GGsで得ることのできない健康リスクに関する変数(平均余命、生涯調整平均余命 DALE、妊産婦死亡、乳児死亡など)の他、健康支出の公私割合、健康保険の適用者、制度の変遷を含む</p>
14 老齢介護	<p>保健衛生との関連で、老齢介護に関する公的支出、介護扶助・補助、介護従事者の公的年金の取り扱い、介護保険など就業者への支援政策を含む</p> <p>なお、家族介護に関し、同居の選択は「10.住宅市場と住宅政策」に含まれる</p>
15 政治制度	<p>政策の傾向を測れるような政府・国会内外(議員)の政党比率を含む</p> <p>市場に積極的に介入し所得再分配を行うことで伝統的な家族政策を志向する政党がある一方で、それに対抗するような政策理念もあり、政策の傾向を通じ家族生活にも影響を及ぼすため</p>
16 文化と価値	<p>宗教別、言語、人種別の地域人口を含む</p>

### 3 日本版コンテキスト・データ・ベースの収集状況

コンテキスト・データ収集の基本方針はマックスプランク人口研究所が中心となって制定されており、前述のように大別して16領域(人口、経済環境、雇用・労働、育児休業、年金、保育、兵役、失業、税制、住宅、家族法制、教育制度、保健衛生、介護、政治制度、文化)で国レベルの長期時系列データ(約80件)・地域データ(約70件)と制度・政策に関する記述的データ(約75件)の収集を行っている。

このマックスプランク人口研究所が制定した変数の一覧は、西欧社会のマクロ・コンテキストを前提としている部分があり、必ずしも日本の少子化の背景となるものではないため、すべての変数を収集することはできない。たとえば人種(Ethnicity)ごとの人口や結婚、失業者数や、言語使用者比率といったものは、日本では有用ではない。また、人口学的な変数でも出生コーホート別の子の出生順位別母の平均年齢といった変数についても、日本では出生コーホート単位の集計が最近まで行われてこなかった。さらに、国際人口移動については、近年増加の傾向にあるが、大陸で海の隔たりのないヨーロッパ諸国とは異なり、日本では長らく無視できるほどの大きさであったため、時系列統計の整備は極めて限られている。その他にも、貧困線、兵役、宗教など西欧諸国との国際比較を行うときに困難なものや、家族法制など社会的なコンテキストが極めて異なるため、記述的変数をどのように定量化し利用していけばよいのかそれほど明確でないものも含まれている。本年度はデータ・ベースに含まれるデータの入手可能性を検討し、人口、経済環境、雇用・労働の各領域で、全国レベル、都道府県レベルの数値データ計約60件のデータの入力を行った。

コンテキスト・データ・ベースに収集される変数の一覧と収集状況は、章末に添付の一覧表を参照していただきたい。今年度収集を行い、かつデータ・ベースに入力を行った変数については、添付表中列の「収集完了期間」に収集を行った期間を記載した。ただし、収集を行ったが、データ・ベースに未入力の変数については収集完了期間を記載していない。なお、収集期間が「1970年以後」となっている変数、収集期間に記載のない変数は記述的データである。

最後に、有用と思われる日本のインターネット資源を以下に列挙する。

#### 【人口関連】

- 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」  
<http://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Popular/Popular2005.asp?chap=0>
- 厚生労働省・統計調査結果  
データ・ベース：<http://www.mhlw.go.jp/toukei/index.html>  
(人口動態調査、同特殊報告や、国民生活基礎調査、医療・衛生、母体保護統計にいたるまで数多くの統計資料を公開。その他にも「都道府県別人口動態統計100年の動

向」

[http://www1.mhlw.go.jp/toukei/kjd100\\_8/index.html](http://www1.mhlw.go.jp/toukei/kjd100_8/index.html) などがある。)

- 総務省統計局

<http://www.stat.go.jp/index.htm>

(国勢調査をはじめとし、就業構造基本調査や消費者物価指数など多種多様なデータの宝庫。その他にも日本統計年鑑や、日本で初めての地域データ・ベースである社会人口統計体系 <http://www.stat.go.jp/data/ssds/index.htm> は有用。)

【雇用労働統計】

- JIL 労働統計データ・ベース

<http://stat.jil.go.jp/>

(賃金構造基本調査、毎月勤労統計調査、労働力調査など 1985 年以降の詳細なデータを手に入れる。その他にも「ユースフル労働統計」

<http://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/kako/> は便利。)

【その他、統計一般】

- 政府統計のポータルサイト(総務省統計局管理)

<http://portal.stat.go.jp/>

- 大都市規模自治体統計のポータルサイト(横浜市)

<http://www.city.yokohama.jp/me/stat/daitoshi/new/index.html>

- 東京都総務局統計部

<http://www.toukei.metro.tokyo.jp/index.htm>

(東京都統計年鑑 <http://www.toukei.metro.tokyo.jp/tnenkan/tn-index.htm> などが利用できる。)

- 国土交通省「国土数値情報ダウンロードサービス」

<http://nlftp.mlit.go.jp/ksj/>

- 女性と男性に関するデータ・ベース(ジェンダー関連の全国レベル時系列データ・ベース)

[http://winet.nwec.jp/cgi-bin/toukei/load/bin/tk\\_search.cgi](http://winet.nwec.jp/cgi-bin/toukei/load/bin/tk_search.cgi)

## 参考文献

- Goldstein, Harvey, (1995) *Multilevel Statistical Models: 2<sup>nd</sup> edition*, Kendall's Library of Statistics 3, Oxford University Press: New York, 1995
- Snijders, Tom and Bosker, Roel, (1999) *Multilevel Analysis: An Introduction to Basic and Advanced Multilevel Modeling*, Sage Publications: London, 1999
- Spielauer, Martin, (2004a) "The Contextual Database of the Generations and Gender Program: Overview, Conceptual Framework and the Link to the Generations and Gender Survey," *MPIDR Working Paper* WP 2004-014, Max-Planck Institute for Demographic Research, April 2004
- Spielauer, Martin, (2004b) "The Generations and Gender Contextual Database: Concept and Content," *MPIDR Working Paper* WP 2004-026, Max-Planck Institute for Demographic Research, September 2004
- Kravdal, Oystein, (2002) "Education and Fertility in Sub-Saharan Africa: Individual and Community Effects," *Demography*, Vol.39(2), May 2002: 233-250



人口

変数番号	変数名(日)	変数名(GGP)	収集期間 開始年 終了年	収集完了期間 開始年 終了年	備考
101	合計特殊出生率	TFR,N	1970 2005	1970 2004	
102	合計特殊出生率(都道府県)	TFR,R	2000 2005	2000 2004	
103	出生児数、第1児出生児数	Life births	1970 2005	1970 2004	1990年以前の第1児出生数については5年毎
104a	出生児数(都道府県)	Life births - reg	2000 2005	2000 2004	
104b	第1児出生数(都道府県)	First life births - reg	2000 2005	2000 2004	1990年以前については5年毎
105	有配偶出生児数	Marital life births	1970 2005	1970 2004	
106	有配偶出生児数(都道府県)	Marital life births - reg	2000 2005	2000 2004	1980年以前については5年毎
107	母の平均年齢	Mean age at birth	1970 2005	1970 2004	
108b	母の平均年齢(都道府県)	Mean age at birth - reg	2000 2005	2000 2004	
108c	第1児出生時の母の平均年齢(都道府県)	Mean age at first birth - reg	2000 2005	2000 2004	
109	年齢別出生率	Ages specific fertility rates	1970 2005	1970 2004	1990年以前については5年毎 1991年、1992年は未収集
110	出生コホート別累積出生率	Cohort mean age at birth	1930 1965	1970 2000	
111	出生コホート別累積出生率	Completed cohort fertility	1930 1965	1932 1952	
113	人工中絶数	Induced abortion	1970 2005	1970 2004	
114	平均初婚年齢	Mean age at first marriage	1970 2005	1970 2004	
115a	男性平均初婚年齢(都道府県)	Age first marriage male - reg	2000 2005	2000 2004	
115b	女性平均初婚年齢(都道府県)	Age first marriage female - reg	2000 2005	2000 2004	
116	結婚件数	Marriages	1970 2005	1970 2004	
117a	結婚件数(都道府県)	Marriages - reg - all	2000 2005	2000 2004	
117b	初婚件数(都道府県)	Marriages - reg - first	2000 2005	2000 2004	
118	女子初婚率	First marriage rate female	1970 2005	1970 2004	1985年以前については5年毎
119a	年齢階層別配偶関係人口男性(都道府県)	Marital status male by age -reg	2000 2005	2000 2000	
119b	年齢階層別配偶関係人口女性(都道府県)	Marital status female by age -reg	2000 2005	2000 2000	
121	出生コホート別結婚総数	Cohort ever married	1930 1965	1930 1950	出生コホート別(1-生涯未婚率) 国勢調査年(5年毎)を収集
122	人種別結婚件数	Marriage by Ethnicity	1970 2005	1970 2004	
124	片親の子供数	Children with lone fathers and mothers	1970 2005	1970 2004	
125	離婚件数	Divorces	1970 2005	1970 2004	
126	離婚件数(都道府県)	Divorces - reg	2000 2005	2000 2004	
127	合計離婚率	Total divorce rate	1970 2005	1970 2000	国勢調査大規模調査年(10年毎)を収集
129	結婚期間中位数	Median marriage duration	1970 2005	1970 2000	
130a	男性年齢階層別人口(都道府県)	Pop. by age -male -reg -W1	2004 2004	2004 2004	
130b	女性年齢階層別人口(都道府県)	Pop. by age -female -reg -W1	2004 2004	2004 2004	
131	年齢中位数	Median age	1970 2005	1970 2000	平均寿命と、1歳、15歳、45歳、65歳時における平均余命 1歳時における平均余命を除き、国勢調査年(5年毎)に収集した
132	平均寿命、平均余命	Life expectancy	1970 2005	1970 2000	
133	国際人口移動率	Net migration	1970 2005	1970 2004	Intercensal Component Methodによる純移動率(I-M)の推計値を利用した。この方法は純移動率を(P(t)-P(t-1))-(B-D)によって推計する。ここで(P(t)-P(t-1))は人口の純増、(B-D)は自然要因による人口の純増である。この方法は、Siegel and Swanson eds.(P.471-2004), "The Methods and Materials of Demography"で解説されている。
135a	配偶関係別人口男性	Marital Status male	1970 2005	1970 2000	5年毎に収集
135b	配偶関係別人口女性	Marital Status female	1970 2005	1970 2000	5年毎に収集
136	総人口	Total population	1970 2005	1970 2000	

経済環境

変数番号	変数名(日)	変数名(GGP)	収集期間 開始年 終了年	収集完了期間 開始年 終了年	備考
201	一人当たり実国内総生産	Real GDP per capita	1970 2005	1970 2003	日本政府は2000年10月に国民所得計算体系としてSNA93を導入した。SNA93に基づく長期測及統計は1980年までが利用可能であった。1970年から1979年はSNA68によった。なお、実国内総生産は1980年から1998年の期間でSNA68とSNA93の両者に基くものが利用可能であるが、この期間の絶対相対誤差[(GDP(at year t by SNA93)-GDP(at t by SNA68))/GDP(at t by SNA93)]は最大でも3.4% points (mean=2.2%, sd=0.67%)であった。
202	消費者物価指数	CPI	1970 2005	1970 2004	「所得再分配調査」(1967、72、75、78、81、84、87、90、93、96、2001年)による。
203	ジニ係数	GINI coefficient	1970 2005	1967 2002	
204	家計所得分布	HH income deciles - reg - W1	2004 2004	1999 1999	
205	貧困指標の定義	Poverty definition - W1	2004 2004		
206	貧困線、都道府県	Poverty line - W1	2004 2004		
207	貧困線以下の人口割合、0~14歳(都道府県)	Poverty - children - reg - W1	2004 2004		
208	貧困線以下の人口割合、0~14歳の母親(都道府県)	Poverty - mothers - reg - W1	2004 2004		
209	貧困線以下の人口割合、15~64歳(都道府県)	Poverty - active - reg - W1	2004 2004		
210	貧困線以下の人口割合、65歳以上(都道府県)	Poverty - elderly - reg - W1	2004 2004		

付表注

- (注 1) 変数番号…GGP コンテキスト・データ・ベースで利用される共通の変数番号
- (注 2) 変数名(日)…変数名日本語訳
- (注 3) 変数名(GGP)…GGP コンテキスト・データ・ベースの変数名
- (注 4) 収集期間…GGP コンテキスト・データ・ベースの収集期間
- (注 5) 収集完了期間…現在までのデータ収集・入力完了期間

労働・雇用

変数番号	変数名(日)	変数名(GGP)	収集期間 開始年 終了年	収集完了期間 開始年 終了年	備考
301	性別労働力率	LMP by sex	1970 2005	1970 2004	
302a	年齢別労働力率(都道府県)	LMP by age - reg - all - W1	2004 2004	2000 2000	
302b	年齢別労働力率男性(都道府県)	LMP by age - reg - male - W1	2004 2004	2000 2000	
302c	年齢別労働力率女性(都道府県)	LMP by age - reg - female - W1	2004 2004	2000 2000	
303a	末子年齢別母の労働力状態割合(都道府県)	Employment mothers - reg - W1	2004 2004	2000 2000	
303b	末子年齢別父の労働力状態割合(都道府県)	Employment fathers - reg - W1	2004 2004	2000 2000	
304a	産業別労働者数	Employment by ISIC - all	1970 2005	1970 2005	
304b	産業別労働者数男性	Employment by ISIC - male	1970 2005	1970 2005	
304c	産業別労働者数女性	Employment by ISIC - female	1970 2005	1970 2005	
306	公務員比率	Public employment	2004 2004	2004 2004	
307a	公務員比率(都道府県)	Public employment - reg - W1	2004 2004	2004 2004	
307b	公務員比率男性(都道府県)	Male public employm - reg - W1	2004 2004	2004 2004	
307c	公務員比率女性(都道府県)	Fem public employm - reg - W1	2004 2004	2004 2004	
308	性別職業別労働者数(都道府県)	Empl by occupation - reg - W1	2004 2004	2004 2004	
312a	労働時間別雇用者割合(都道府県)	Weekly hour bands - all - W1	2004 2004	2004 2004	
312b	労働時間別雇用者割合男性(都道府県)	Weekly hour bands - male - W1	2004 2004	2004 2004	
312c	労働時間別雇用者割合女性(都道府県)	Hour bands - female - W1	2004 2004	2004 2004	
315	所定内労働時間	Normal working hours	1970年以後 1970年以後	1970年以後 1970年以後	
317	最低有給休暇日数	Minimum vacation days	1970 2005	1970 2005	
318	平均有給休暇日数	Average vacation days	1970年以後	1970年以後	
319	非正規雇用労働者の法的権利	Entitlement to part-time	1970年以後	1970年以後	
320	非正規雇用労働者の法的権利を改善する取り組み	Measures to increase part-time	1970年以後	1970年以後	
321	夜間・週末勤務を減らす取り組み	Nonstandard hours - measures	1970年以後	1970年以後	
322	夜間・週末勤務への特別給付	Nonstandard hours - compens.	1970 2005	1970 2005	
323	産業別平均賃金	Wage by ISIC activity - all	1970 2005	1970 2005	
323a	産業別平均賃金男性	Wage by ISIC activity - male	1970 2005	1970 2005	
323b	産業別平均賃金女性	Wage by ISIC activity - female	1970 2005	1970 2005	
324	最低賃金	Minimum wage	2000 2005	2000 2005	
325	平均賃金(都道府県)	Average wage - reg	2004 2004	2004 2004	
326a	年齢階層別平均賃金(都道府県)	Wage by age - reg - W1	2004 2004	2004 2004	
326b	年齢階層別平均賃金男性(都道府県)	Male wage by age - reg - W1	2004 2004	2004 2004	
326c	年齢階層別平均賃金女性(都道府県)	Female wage by age - reg - W1	2004 2004	2004 2004	
327a	賃金所得分布(都道府県)	Wage deciles - reg - W1	2004 2004	2004 2004	
327b	賃金所得分布男性(都道府県)	Male wage deciles - reg - W1	2004 2004	2004 2004	
327c	賃金所得分布女性(都道府県)	Female wage deciles - reg - W1	2004 2004	2004 2004	
328	労働政策への公的支出額	Publ. exp. active labor market	1970 2005	1970 2005	

育児休業制度

変数番号	変数名(日)	変数名(GGP)	収集期間 開始年 終了年	収集完了期間 開始年 終了年	備考
401	育児休業制度	Program title	1970年以後		
402	育児休業制度適用者	Eligibility for leave	1970年以後		
403	休業開始可能時期	Start of leave	1970年以後		
404	母の育児休業取得可能期間	Regular leave duration	1970年以後		
405	その他の主体の育児休業取得可能期間	Maximum shareable duration	1970年以後		
406	夫婦で分割して取得された場合の最大取得可能期間	Extra partner leave duration	1970年以後		育児休業が、夫婦で分割して取得された場合に増加する最大取得可能期間 夫婦が並行して同時に取得可能な休業期間
407	夫婦が並行して同時に取得可能な休業期間	Parallel paternal leave	1970年以後		
408	雇用保障期間	Duration of job protection	1970年以後		
409	最大給付期間	Duration financial support	1970年以後		
410	給付の種類	Type of financial support	1970年以後		一律給付、所得比例、ミーンズテストの有無などの給付の種類
411	給付算定式	Support formula	1970年以後		
412	ミーンズテスト	Means tests	1970年以後		ミーンズテストの有無と方法の説明
413	出生時期以外への休業の分割	Deferrable time	1970年以後		出生時期以外(小学校入学前など)での休業取得への、育児休業期間取得の分割可能性
414	休業が分割可能な子供の年齢	Deferrable until	1970年以後		
415	適用される雇用労働の時期・所得制限	Working restrictions	1970年以後		雇用労働と並行して取得される場合に、適用される雇用労働の所得制限と取得可能時期の制限
416	期間・給付額の選択肢	Options	1970年以後		高給付と短期間取得、短時間労働と組み合わせた制限給付などの選択肢の存在と説明
417	病気の子供に対する育児支援	Sick child leave	1970年以後		子供が病気になる場合の育児休業期間と給付額
418	平均取得期間	Take-up-time of leave	1970年以後		育児休業制度の平均取得率、取得期間に関する研究の紹介

公的年金制度

変数番号	変数名(日)	変数名(GGP)	収集期間 開始年 終了年	収集完了期間 開始年 終了年	備考
501	公的年金制度	Pension system description	1970年以後		
502	引退年齢と早期退職年齢	Legal retirement age	1970年以後		法制化された通常の引退年齢と早期退職年齢
503	性別平均引退年齢	Average retirement age	1970	2005	
504	拠出に対する給付算定式	Link contribution - benefit	1970年以後		年金拠出額による年金給付額決定の主な決定方式
505	育児・介護休業期間の給付額への影響	Care and pensions	1970年以後		
506	性別平均老齢年金給付額(都道府県)	Average pension - reg - W1	2004	2004	
507	最低年金給付額	Minimum pension	1970	2005	各制度毎の最低年金給付額
508	年金給付・GDP比率	Pension spending	1970	2005	
510	年金受給者数	Pension receivers	1970	2005	老齢年金、遺族年金、障害年金受給者数
511	性別平均年金給付額	Average pension	1970	2005	

保育制度

変数番号	変数名(日)	変数名(GGP)	収集期間 開始年 終了年	収集完了期間 開始年 終了年	備考
601	保育制度	Childcare institutions	1970年以後		
602	適用対象者	Childcare entitlement	1970年以後		年齢階層、保育時間(フルタイム保育、パートタイム保育)、適用対象者
605	プレスクール	Preschool	1970年以後		小学校入学年齢前の保育制度の性格(義務・任意)と受入れ年齢
607	保育所の受入れ時間	Typical hours	1970年以後	2004	
608	保育園・幼稚園利用率	Childcare enrolment - W1	2004	2005	
609a	子供一人当たりの平均保育士数(都道府県)	Child staff ratio	1970年以後		
609b	保育士算出額	Staff requirement	1970年以後	2005	保育士になるために必要な学歴など
611	公的保育支出額	Public childcare expenditure	1970		
612	年齢階層別保育所を利用している子供割合(都道府県)	Children in institution - W1	2004	2004	

兵役制度

変数番号	変数名(日)	変数名(GGP)	収集期間 開始年 終了年	収集完了期間 開始年 終了年	備考
701	兵役制度	Description national service	1970年以後		
702	徴兵年齢	Conscription age	1970年以後		
703	兵役期間	Duration national service	1970年以後		
705	除外者	Population exempt	1970年以後		軍役制度から除外される人(女性や特別な職業に従事する人など)
707	代替サービス	Alternative service	1970年以後		軍役に代替可能なサービスと制限
708	家族サービスによる義務の免除	Reconciliation family military	1970年以後	2005	
711	軍事人口	People in armed forces	1970	2005	
712	軍事予算対GDP比	Military expenditure	1970	2005	

失業

変数番号	変数名(日)	変数名(GGP)	収集期間 開始年 終了年	収集完了期間 開始年 終了年	備考
801	失業制度	Unemployment system	1970年以後		
802	主な期間別失業問題	Unemployment by age - reg - W1	1970年以後		主な期間別の失業理由と失業期間など失業問題の程度
803a	年齢階層別失業男性数(都道府県)	Male unempl by age - reg - W1	2004	2004	
803b	年齢階層別失業女性数(都道府県)	Fem unempl. by age - reg - W1	2004	2004	
803c	年齢階層別失業男性数	Unemployment by age	1970	2005	
804a	年齢階層別失業女性数	Female unemployment by age	1970	2005	
804b	年齢階層別失業男性数	Regional unemployment - all	1970	2005	
804c	年齢階層別失業女性数	Regional unemployment - male	2000	2005	
805a	失業男性数(都道府県)	Regional unemployment - female	2000	2005	
805b	失業女性数(都道府県)	Unempl. by occup. - reg - W1	2004	2004	
805c	失業男性数	Unemployment by education	1970	2005	
806	職業別失業男性数	Male unemployment by education	1970	2005	
807a	最終学歴別失業男性数	Female unemployment by education	1970	2005	
807b	最終学歴別失業女性数	Unemployment by ISIC - all	1970	2005	
807c	最終学歴別失業男性数	Unemployment by ISIC - male	1970	2005	
808a	産業別失業男性数	Long-term unemployment by sex	2000	2005	
808b	産業別失業女性数	Long-term unemployment - reg	2000	2005	
808c	産業別失業男性数	Female long-term unemploy. - reg	2000	2005	
810a	長期失業者比率(都道府県)	Unempl. benefit duration	1970年以後		
810b	長期失業者比率(都道府県)	Average time in unemployment	1970	2005	
810c	長期失業者比率(都道府県)	Unempl. Benefit	1970年以後		
811	失業給付給付期間	Unempl. benefit eligibility	1970年以後		
812	性別平均失業期間	Publ. exp. Unemployment	1970	2005	
813	失業給付給付額算定式	Unemployment by ethnicity	1970	2005	
815	失業給付受給対象者				
816	公的失業支出額				
818	人種別失業男性数				全失業者に占める失業期間12ヶ月以上の比率
					失業問題に対する公的支出額

税制

変数番号	変数名(日)	変数名(GGP)	収集期間 開始年 終了年	収集完了期間 開始年 終了年	備考
901	所得税制	Income tax system	1970年以後		
904	限界所得税率	Marginal income tax rate	1970年以後		
905	付加価値税率	VAT-rate	1970年以後		
906	児童養育手当	Child benefits	1970年以後		
907	社会保障拠出率	Social security contribution	1970年以後		
908	社会保障給付対GDP%比	Social expenditure	1970	2005	
909	配偶者扶養控除	Marriage and taxes/benefits	1970年以後		児童養育手当での給付範囲、対象者、給付算定式 雇用の祖所得に対する社会保障(義務)拠出率 (法的な)婚姻が税支出と補助金に与える影響

住宅

変数番号	変数名(日)	変数名(GGP)	収集期間 開始年 終了年	収集完了期間 開始年 終了年	備考
1001	居住環境、住宅市場、価格	Housing situation	1970年以後		居住環境、住環境の問題、住宅市場と住宅価格に関する一般的な説 明
1002	住宅政策	Housing policies	1970年以後		持ち家と借家に対する方針を含む住宅政策、家賃(価格)統制の有無、 公的住宅整備の促進など
1007	平均延べ面積㎡(都道府県)	Average dwelling size - reg	2000 2005		
1008	主な所有関係別住宅の建て方(都道府県)	Housing construction - W1	2004 2004		
1009	主な所有関係別住宅資産額(都道府県)	Housing stock - W1	2004 2004		
1015	公的住宅支出GDP%比	Public expenditures on housing	1970 2005		
1016a	年齢別世帯構成割合男性	HH arrangements - male - W1	2004 2004		単身、親と同居、配偶者と同居、子供と同居の別世帯数
1016b	年齢別世帯構成割合女性	HH arrangements - female - W1	2004 2004		同上

家族法制

変数番号	変数名(日)	変数名(GGP)	収集期間 開始年 終了年	収集完了期間 開始年 終了年	備考
1101	人工妊娠中絶	Abortion restrictions	1970年以後		人工妊娠中絶に関する法的規制
1102	社会保障制度による人工妊娠中絶への補助	Social security abortions	1970年以後		同性による結婚の法的な取り扱い、 結婚後離婚が許されるまでの期間や補助金への影響などの帰結
1104	同性婚	Same sex partnerships	1970年以後		
1105	離婚	Divorce restrictions	1970 2005		国勢調査年
1106	離婚後母と暮らす子供の割合	Guardianship			
1107	子の老親の扶養義務	Care obligations	1970年以後		

教育

変数番号	変数名(日)	変数名(GGP)	収集期間 開始年 終了年	収集完了期間 開始年 終了年	備考
1201	教育制度	Education system	1970年以後		
1202	私立学校割合	Private schools	1970 2005		教育水準ごとの私立学校に通う生徒割合 国勢調査年
1203a	年齢別進学率(都道府県)	Enrolment - all - reg - W1	2004 2004		
1203b	年齢別進学率男性(都道府県)	Enrolment - male - reg - W1	2004 2004		
1203c	年齢別進学率女性(都道府県)	Enrolment - female - reg - W1	2004 2004		
1204a	年齢別最終学歴別人口男性(都道府県)	Education - male - reg - W1	2004 2004		
1204b	年齢別最終学歴別人口女性(都道府県)	Education - female - reg - W1	2004 2004		
1206	義務教育開始年齢	School entry age	1970年以後		
1207	義務教育年数	Compulsory school duration	1970年以後		最初の学歴差があらわれられる前までの教育年数
1208	一般的な教育期間	Common education	1970年以後		
1209	教育水準別卒業時の平均年齢	School leaving age	1970年以後		
1210	教育水準別一週間の教育日時間数	School days and hours	1970年以後		
1213	教育水準別生徒一人当たりの教員数	Pupil-teacher ratio	1970 2005		国勢調査年
1218	公的教育支出GDP%比	Education expenditures	1970 2005		
1220	高等教育補助	Fees and support	1970年以後		

保健衛生

変数番号	変数名(日)	変数名(GGP)	収集期間 開始年 終了年	収集完了期間 開始年 終了年	備考
1301	医療保険制度	Health care system	1970年以後		
1302	平均寿命(都道府県)	Life expectancy - reg - W1	2004	2004	国勢調査年
1303	障害調整平均余命DALE	Healthy life expectancy	1970	2005	
1304	妊産婦死亡	Maternal mortality	1970	2005	
1305	乳児死亡	Infant mortality	1970	2005	
1306	60歳時の平均余命	Healthy life expectancy at 60	1970	2005	国勢調査年
1307	医療保険制度加入人口比率	Pop. with health-insurance	1970	2005	国勢調査年
1308	医師数	Physicians per 10000	1970	2005	
1309	病院数	Hospital beds per 10000	1970	2005	
1310	公的医療支出GDP%比	Health expenditures	1970	2005	
1311	扶養者の医療保険制度	Health insurance coverage	1970年以後		扶養家族、生徒に対する医療保険制度 保険料減免措置や、妊娠や出生が対象となるのかなど

介護

変数番号	変数名(日)	変数名(GGP)	収集期間 開始年 終了年	収集完了期間 開始年 終了年	備考
1401	介護	Elderly care measures	1970年以後		
1402	公的年金制度での家族介護者の優遇	Pension benefits care giver	1970年以後		介護を必要とする高齢者の支援制度
1403	介護休業	Measures for care-givers	1970年以後		就業者の所得保障ありなし/休業制度
1404a	施設で暮らす高齢者数男性	Elderly in institutions - male	1970	2005	
1404b	施設で暮らす高齢者数女性	Elderly in institutions - fem	1970	2005	
1405a	年齢階層別私的公的在宅介護を受けている高齢者数男性	Home care - male	1970	2005	
1405b	年齢階層別私的公的在宅介護を受けている高齢者数女性	Home care - female	1970	2005	
1406	公的介護支出額	Public expend elderly care	1970	2005	

政治制度

変数番号	変数名(日)	変数名(GGP)	収集期間 開始年 終了年	収集完了期間 開始年 終了年	備考
1501	政権政党	Government coalitions	1970年以後		
1502	政権政党(都道府県)	Governm. coalitions - reg - W1	2004	2004	政党設立年、統廃合などの系譜
1503	政党	Political parties			

文化

変数番号	変数名(日)	変数名(GGP)	収集期間 開始年 終了年	収集完了期間 開始年 終了年	備考
1601	宗教別人口(都道府県)	Religious composition - W1	2000	2005	
1602	主に用いる言語別人口(都道府県)	Language composition - W1	2000	2005	
1603	人種別人口(都道府県)	Ethnical composition - W1	2000	2005	
1604	インターネット利用者数	Internet use	1970	2005	



## 第2章 日本における結婚と出生の地域格差 コシテキスト・データ・ベース利用によって

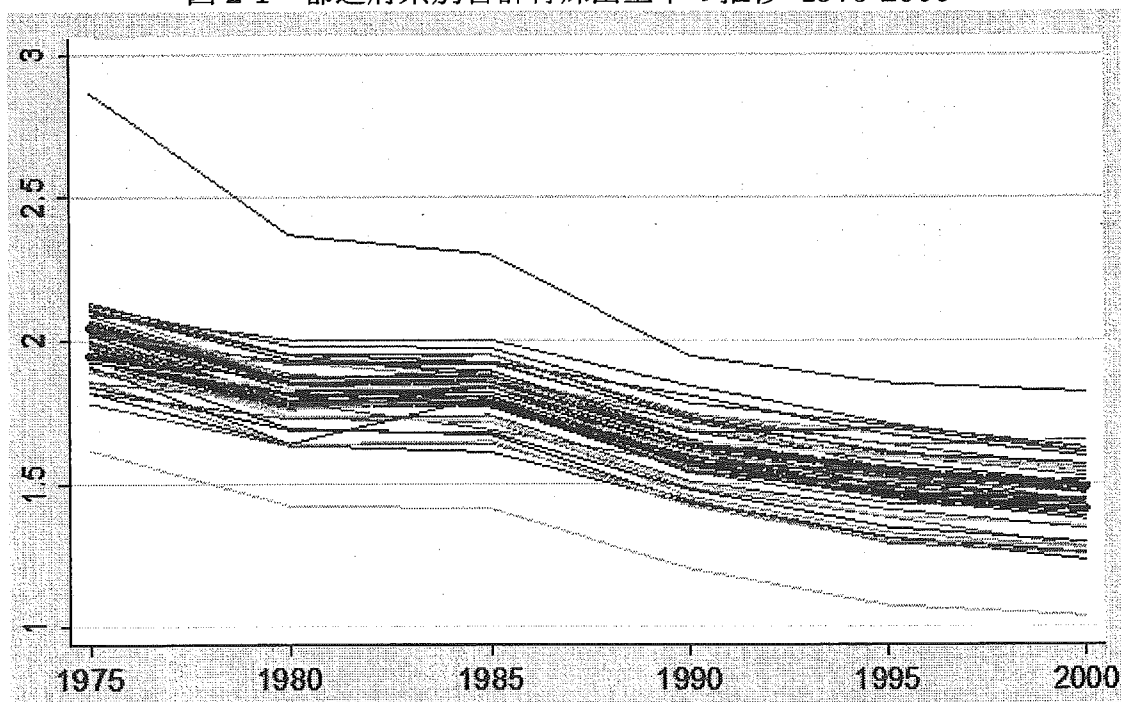
菅 桂太<sup>(1)</sup>

### 1 はじめに

本稿は第二次人口転換期以後の日本の女性の結婚・出生行動の地域差の動態を検討する。

日本の合計特殊出生率は1973年頃低下を始め、低下速度に変化はあるものの断続的な低下を続けている。1973年の合計特殊出生率2.14に対して、2004年では1.29と、この30年間で約40%低下した。同じ時期の合計特出生率を都道府県別に見ると、地域間格差はそのままに、全国的な低下トレンドに添う形ですべての都道府県の出生率が低下してきたことが知られている。(図2-1)

図2-1 都道府県別合計特殊出生率の推移: 1975-2000



データの取れない1970年を除くと、1975年以後5年ごとにすべての時点で最も高い出生率を記録したのは沖縄県であり、最も低かったのは東京都であった。沖縄県と東京都の格差を相対絶対誤差で評価すると、40%前後で安定していることがわかる。<sup>(2)</sup>(表2-1)

つまり、1970年以後30年間の間に起こった出生率の低下(30年前の女性と現在の女性が生む子どもの数の差)と、各時点での日本国内での地域間差には、同程度の差があったことがわかる。語弊を恐れずに言い換えるなら、時系列変動を抽象した沖縄と東京の女性の出生行動は、地域差を抽象した日本全国の1970年と2000年ほどに大きく異なっていると

いえる。(3)

表2-1. 都道府県別合計等出生率の特性値					
年	平均	標準偏差	最小値	最大値	%Abs. Dev.
1970	2.08	0.116	1.88	2.34	19.9
1975	2.00	0.166	1.62	2.87	43.6
1980	1.82	0.137	1.42	2.37	39.9
1985	1.81	0.128	1.41	2.30	38.6
1990	1.60	0.128	1.20	1.95	38.3
1995	1.50	0.137	1.07	1.85	42.0
2000	1.45	0.133	1.04	1.82	43.0

(出展) 図2-1と同じ。1970年は沖縄を含まない。  
 $\%Abs.Dev.(x) = 100 \cdot (Max(x) - Min(x)) / Max(x)$

このような事情を背景にして、近年さまざまな変量(measurement)に対する日本国内の地域格差の研究が行われてきている。(4) 日本の都道府県(市区町村)の集計データを用いた代表的な研究を付表2-1にまとめた。すでに伊達・清水谷(2005)が包括的な文献サーベイを行っており、経済学的政策的な含意を中心に整理した彼らのサーベイは本稿の目的と完全に重なるわけではないが、紙面の都合上、付表2-1の個々の文献についてここで繰り返すことはしない。個別に問題を抱えているものの、総括として、第一に、出生力・配偶関係指標には地域差がある、また第二に、経済変数にも地域格差があるということは明確にわかっている。反面、出生・結婚変数の地域格差の時系列変動を、経済変数がどの程度説明することができるのかという点について完全なコンセンサスがあるわけではない。たとえば、多くの研究が、出生率を女子の就業率で説明しようとする、正の相関関係を得るという問題を指摘している(廣嶋・三田、国土庁、北村・宮崎)。また、子育てのコストとして、住居費や教育費といった代理変数がコントロールされ有意に観測されることもあれば、モデルから除外されてしまうこともある。さらに、集計されたデータを使った分析では、ほぼすべての変数が同一方向に(正に相関・負に相関の)トレンドを持っているので、推計結果はモデルの定式化に非常に感応的である。そのため、出生・結婚の地域格差と経済変数の地域格差の関係について、頑健な結論を下すまでにはいたっていないと考えられる。

本稿では出生・結婚行動の変化における地域性が強調される。特に、出生・配偶関係指標には各時点で地域格差があるだけでなく、それら指標の時系列変動の仕方にも地域差があることが主張される。その含意は極めて広範にわたる。たとえば、各時点内の変数間の関

係を見て、その結果を時点間で比較するというようなアプローチ<sup>(6)</sup>や、都道府県の合計特出生率の地域・時系列変動と、説明要因となる変数の地域・時系列変動の間の関係を検討するアプローチ<sup>(6)</sup>でも、地域内での変量の動的な展開を正確に捉えることができていない。さらに、都道府県内の時系列変動を使って出生・結婚を説明するモデル(Within Estimator)によって、都道府県の固定効果(Fixed effect)を除去するアプローチ<sup>(7)</sup>でも、固定効果と想定されているものは(出生コーホートのミックスによって時間に対し「固定」ではなく)確率変数であるので、除去できていないといえる。

次節では、まず出生・結婚指標の動的な展開の地域差の検討を行うためのモデルを導入し、検定される仮説を特定する。そこでは、経済変数と比べて、人口動態に関わる変量では動的な展開に都道府県差が見られることが示される。第3節で、経済変数と人口変数の明瞭な差を説明する一つの可能性として出生コーホートに固有の「価値変動」(taste heterogeneity あるいは cohort specific, time invariant preference shock)の影響が検討される。続いて、コーホート間の動的な展開が検討され、後者では地域間差が相対的に小さい可能性あることが示唆される。つまり、人口動態に関わる変量にはその水準に都道府県格差があるだけでなく、「価値変動」の地域パターンの差異が時系列変動パターンそのものの都道府県差を生んでいることが支持される。第4節でまとめに代えて、残された課題を簡単に検討する。

## 2 結婚・出生・雇用の地域格差の動的展開

### 2-1 設定と方法

各変数  $\{y_{r,t}\}_{t=1}^T$  は次のような AR(1)モデルによって生成されていると仮定する。

$$y_{1,t} = y_{1,t-1}\beta_1 + \varepsilon_{1,t}$$

⋮

$$y_{r,t} = y_{r,t-1}\beta_r + \varepsilon_{r,t}$$

⋮

$$y_{R,t} = y_{R,t-1}\beta_R + \varepsilon_{R,t}$$

ここで誤差項  $\{\varepsilon_{r,t}\}$  は iid で、以下のような仮定が満たされるとする。

$$E(\varepsilon_{r,t} | y_{r,t}) = 0, E(\varepsilon_{r,t}^2 | y_{r,t}) = \sigma_r^2, E(\varepsilon_{r,t}\varepsilon_{r',t'} | y_{r,t}, y_{r',t'}, r \neq r', t \neq t') = 0$$

いま検証しようとする仮説は

$$H_0: \exists \beta_0, \sqrt{T}(\beta_r - \beta_0) \xrightarrow{d} N(0, V_r) \text{ for } \forall r$$

$$\text{where } V_r = E(y_{r,t-1}^2)^{-1} \sigma_r^2$$

ここで、 $\beta_0$ は地域に依存しないマクロの時系列変動を統治するパラメータであり、仮説の下では(変数に地域格差があったとしても)時系列データの生成過程は同一で、変動パターンに地域差があるように見えるのは誤差のためである。(8)

本稿での分析は、利用するデータが、都道府県別年齢階層別のものなので、配偶関係別などの人口が取れる国勢調査年に限定されている。(9) そのため、仮説を検定するための、パラメータ制約に関するワルド(Wald)検定や目的関数値の制約による変化に基づく尤度比(Likelihood ratio)検定など、大標本による近似は望むべくもなく、検定は Bootstrap を行った。(10)

## 2-2 使用するデータ

第2節の検定で使用するデータと出展は第2-2表の通りである。

変数名	変数の定義	出展
出生率	母の年齢(5歳)階級別出生数÷ 年齢(5歳)別女性人口	人口動態調査、 国勢調査
合計特殊出生率	年齢(5歳)階層別出生率の合計	同上
有配偶率	年齢(5歳)階層別女性有配偶者数÷ 年齢(5歳)別女性人口	国勢調査
合計有配偶率	年齢(5歳)階層別有配偶率の合計	同上
女子雇用労働力率	年齢(5歳)階層別女性の全産業・全企業規模計労働者数÷ 年齢(5歳)別女性人口	賃金構造基本調査  国勢調査
合計女子雇用労働力率	年齢(5歳)別女子雇用労働力率の合計	同上
女子賃金率	女性の全産業・全企業規模計所定内 給与額÷ 同カテゴリーの所定内労働時間	賃金構造基本調査
男性所得	男性の全産業・全企業規模計 (決まって支給する現金給与額)×12 +(年間賞与・その他の特別給付額)	賃金構造基本調査

(注1) すべて都道府県別データである。期間は1970年から5年毎に2000年までである。  
(注2) 賃金センサスは従業員数10人以上の事業所を対象にしており、雇用労働力率などそれらの企業に雇われ、賃労働をしている女性のものである。国勢調査で用いられる労働力率とは異なる。